

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所 東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北島 英樹 TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,376	34.2	617		612		904	
2022年3月期	9,221	47.2	2,108		1,574		2,469	

(注) 包括利益 2023年3月期 865百万円 ( %) 2022年3月期 2,463百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	12.79		18.3	2.7	5.0
2022年3月期	41.72		58.4	7.5	22.9

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,761	4,521	20.7	63.70
2022年3月期	22,804	5,387	23.5	75.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,500百万円 2022年3月期 5,365百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	99	179	42	5,259
2022年3月期	68	63	5,072	5,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,242	7.1	139		180		201		2.86
通期	13,073	5.6	12		68		111		1.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	74,740,400 株	2022年3月期	74,740,400 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,095,239 株	2022年3月期	4,018,739 株
期中平均株式数	2023年3月期	70,678,298 株	2022年3月期	59,196,578 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,371	34.2	638		633		925	
2022年3月期	9,221	47.8	2,126		1,594		2,475	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.09	
2022年3月期	41.82	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,956	4,633	21.0	65.28
2022年3月期	22,991	5,558	24.1	78.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,611百万円 2022年3月期 5,536百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,242	7.2	180		201		2.86
通期	13,073	5.7	68		111		1.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 経営方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を見据えた動きを含め、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等、海外景気の下振れが国内景気の下振れリスクとなっていることに加え、円安や食材、エネルギーを中心とした物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。一方、外食を取り巻く環境は、婚礼を含む一部の大人数でのパーティ需要を除き、ほぼコロナ前の水準に戻りつつあることに加え、インバウンドについても3月に約182万人の訪日外客数を記録するなど回復傾向が続いております。

このような環境の下、2022年5月13日に公表いたしました「新中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)に基づき、今後の外食や国内旅行需要の回復を見据えた3つの政策的な投資を実施いたしました。具体的には、お客様へのサービス品質の向上を目的とした店舗設備の修繕投資、優秀な人材の確保と育成のための投資、更なる売上拡大を目的としたマーケティングとブランディングへの投資です。これらの取り組みにより、全ての事業において売上が前年同期に比べ大幅に伸長し、連結会計年度売上の過去最高値を更新いたしました。

利益面においては、前述の政策的な投資により一定程度の費用負担が増加したことに加え、コロナ禍における人員不足の影響を受け、繁忙期に向けた採用コスト及び人件費が増加したことや、円安やエネルギー価格の高騰により、水道光熱費など一部の販売費及び一般管理費も想定以上となりました。

また、政策的な投資を推進する一方で、財務健全化の一環として店舗の閉鎖と店舗の減損損失計上による特別損失を256百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高12,376百万円(前年同期比34.2%増)、営業損失617百万円(前年同期は営業損失2,108百万円、前年同期比70.7%損失減)、経常損失612百万円(前年同期は経常損失1,574百万円、前年同期比61.1%損失減)、親会社株主に帰属する当期純損失904百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,469百万円、前年同期比63.4%損失減)と大幅な増収を実現することができたことから損失も大幅に減少させることができました。

なお、「新中期経営計画」に対する進捗は、売上高が計画比5.2%増となりその結果、営業損失、経常損失はそれぞれ、計画比1.0%損失減、15.0%損失減と計画を上回っており概ね順調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (レストラン事業)

当連結会計年度のレストラン事業の売上高は8,141百万円(前年同期比42.0%増)、営業利益は699百万円(前年同期は営業損失527百万円)となりました。

アフターコロナを背景とした底堅い外食需要に対応するため、独自の安全対策基準「Hiramatsuスタンダード」を遵守しつつ、各店舗において席数やテーブル配置を見直し、ピーク時における集客数の最大化を図りました。また、原材料等の高騰に対応するため、店舗毎にコースメニューの価格改定を実施したことに加え、お客様の来店意欲の喚起と価値向上による単価アップを図るべく、旬の食材を使用した季節限定メニューの販売促進や、プレミアムワインのグラス販売、ノンアルコールドリンクの販売を強化いたしました。さらに、3年振りの行動制限解除により海外提携先のシェフ来日ガラディナーの再開や、全国のイタリア料理のレストランのシェフが一同に集結する合同パーティの開催など、当社独自の企画による積極的なイベント開催などの施策を推進した結果、ランチ売上、ディナー売上共にコロナ影響前となる2020年3月期を大きく上回る結果となりました。

婚礼営業においては、コロナ禍における対策として進めてきたデジタルマーケティング戦略、および成約率アップのための社内教育の強化等を進めた結果、新規見学数、成約数共に順調に推移し、前年を上回る結果となりました。また、コロナ禍以降、婚礼の少人数化傾向が続いていることから、1組あたりの単価を維持するための施策として、お客様に寄り添った的確な提案を行う取り組みや新商品の導入など、レストランウェディングの強みを活かした様々な施策による単価アップを図りました。これらの結果、売上はコロナ影響前となる2020年3月期の水準には戻っていないものの、前年を大幅に上回る結果となりました。

(ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の売上高は4,061百万円(前年同期比21.8%増)、営業損失は90百万円(前年同期は営業損失362百万円)となりました。なお、GOP(販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益)につきましては、942百万円(前年同期比50.4%増)となっております。

新型コロナウイルス感染症や自然災害などの影響による予約キャンセルが一部で見られましたが、堅調な国内旅行需要を背景に各拠点の特徴を活かした提案を強化したことにより、各ホテル共に高い稼働となり、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。特に軽井沢御代田では、「焚火ラウンジ」のサービス、ヴィラでの「バーベキュープラン」に加え、「フォレストダイニングプラン」や、愛犬とご宿泊いただく「ドッグヴィラプラン」など、地域や施設の特長を活かした体験価値向上に向けた様々な施策を推進したことにより、単価、稼働共に想定を超え、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、コロナ禍以降厳しいマーケット環境にあった京都では、アフターコロナにおけるインバウンド需要の回復を見据え、シンガポールで開催されたILTM AP(International Luxury Travel Market Asia-Pacific:世界の富裕層旅行者を取り扱う商談会)への参加などインバウンドの獲得強化を早期に推進した結果、足元では外国人富裕層の予約が動き始めております。

(その他)

当連結会計年度のその他の売上高は352百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は66百万円(前年同期比5.5%増)となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高174百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益66百万円(前年同期比5.5%増)と増収増益となっております。

行動制限の解除によりレストラン・ホテルへの来客数が回復する一方、ワインのオンライン販売は伸び悩みましたが、創業40周年記念の特別ワインセットや、プレミアムシャンパーニュセット、ワイングラス老舗名門ブランドとのコラボレーションによるワイン販売会の実施などにより高価格帯の商品を中心に販売が堅調に推移しました。

また、当社の調理・サービスのノウハウを活かした外部企業での研修実施や学校等での講演など、出店地における地域への貢献や新たな事業領域の開発など、収益多様化への取り組みも推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少し、21,761百万円となりました。これは主に、現金及び預金が321百万円、有形固定資産が741百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、17,239百万円となりました。これは主に、流動負債が136百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、4,521百万円となりました。これは主に、利益剰余金が904百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から321百万円減少し5,259百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は99百万円（前連結会計年度は68百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失861百万円（同税金等調整前当期純損失2,430百万円）、非資金費用項目である減価償却費803百万円（同861百万円）によるものであります。

尚、当期に支出した資金の中には、コロナ禍において支払を猶予していた過年度の社会保険料の精算や退店に伴う違約金等の精算が含まれており、これらを除いた当期の純営業キャッシュ・フローは、253百万円と、新中期経営計画の初年度に掲げた営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は179百万円（前連結会計年度は63百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得により203百万円（同265百万円）の支出となった一方、敷金及び保証金の返還により43百万円（前連結会計年度は0百万円）回収したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は42百万円（前連結会計年度は5,072百万円）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が42百万円（同40百万円）となったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社はアフターコロナの事業環境を見据えた成長戦略となる3カ年の新中期経営計画の実行により、初年度の営業キャッシュ・フローの黒字化、2年目の営業利益の黒字化、最終年度の営業利益10億円の達成を目指しております。初年度となる2023年3月期は、引き続きコロナの影響が残る厳しい経営環境ではあったものの、政策的な投資による施策と底堅い消費ニーズがマッチしたことで、過去最高の売上を更新し大幅な増収となりました。また、営業キャッシュ・フローにおいても、過年度の社会保険料や退店に伴う違約金等の精算など一時的な支出を除いた当期の純営業キャッシュ・フローベースにおいては、黒字化を達成することができました。

次期につきましては、新中期経営計画に基づき、営業利益黒字化の達成に向け、構造的な利益体質化に取り組んでまいります。具体的には、当社の企業価値を創出する人員の充足（採用・育成・定着）を最重要課題として「人材」への投資を推進する一方、水道光熱費をはじめとする販売費及び一般管理費のコストコントロールに加え、売上獲得に向けた政策的な投資の一部を見直し、より慎重に費用対効果を踏まえた投資の最適化を図ります。また、最終年度の営業利益10億円の達成を見据え、利益体質化に向けた構造改革に着手いたします。加えて、将来の成長投資として店舗の改装や修繕による店舗環境の改善などの戦略投資も計画的に進め、次期においては、当社のフラッグシップである「レストランテASO（代官山）」の全面改装を実施し、新たな時代におけるひらまつならではの価値を創造すると共に、新中期経営計画の達成と今後の更なる成長を目指します。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響でストップしていた新規出店についても、新たなひらまつの価値が提供できると判断した立地については積極的に検討してまいります。

これらにより、現時点での2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高13,073百万円、営業利益12百万円、経常損失68百万円、親会社株主に帰属する当期純損失111百万円を予想しております。

なお、今後の世界情勢や感染症の再拡大等によって業績は大きく変動する可能性があります。当社の業績に重大な影響を及ぼす変化が観察された場合、改めてお知らせいたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従前より株主の皆様への利益還元の充実を重要な経営方針として位置づけております。アフターコロナに向け緩やかな景気の持ち直しが続いているものの、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による深刻な業績悪化からの回復途上にあるため、誠に遺憾ではございますが、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては見送らせて頂くことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後としましては、株主の皆様への利益還元を早期に実現できるよう全社一丸となって取組んでまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 経営方針

### 基本方針

当社ではこれまでに構築してきた経営基盤をベースに、アフターコロナの事業環境を見据えたより積極的な成長戦略にシフトすべく、2023年3月期を初年度とした3カ年の新中期経営計画を策定しました。本新中期経営計画では、初年度の営業キャッシュ・フローの黒字化、2年目の営業利益の黒字化、最終年度の営業利益10億円の達成を目指します。保有する資産の徹底的な磨き上げと有効活用を行い、競合に対して圧倒的に差別化できる事業領域をさらに伸ばすことで早期の黒字化の実現を目指してまいります。特に2023年3月期および2024年3月期を中心に収益貢献が見込まれる領域に効果的な投資を行うことで、本新中期経営計画最終年度における収益最大化と、その先の更なる飛躍的な成長の土台づくりを行います。

当社の全ての事業の根幹は、食を通じて提供される付加価値にあり、全ての事業の提供価値である「食体験」と「ホスピタリティ」をもう一段磨き込み、広く顧客に訴求することを基本方針としております。レストラン事業におけるレストラン営業に関しては、店舗設備や人材、マーケティングなどへの投資を強化し、料理とサービスに磨きをかけ、顧客の満足度を向上させる取り組みを進めてまいります。ブライダル営業においては、レストランウェディングの独自性を再構築し、圧倒的な食体験とお客様のニーズに寄り添った「ひらまつならではの価値」を提供し、営業強化を図ってまいります。また、ホテル事業においては、ひらまつが展開する新たなオーベルジュとしての体験価値を訴求し、お客様の旅の目的が食体験となる「予約の取れないホテル」を目指すと共に、オペレーションの磨き込みを行い、収益性の改善を図ってまいります。新規事業においては、当社の有形・無形の資産を有効に活用し、出店地における地域への貢献や新たな事業領域の開発など、収益多様化への取り組みを推進してまいります。最後に全社共通の方針として、事業間の垣根を超え再来店を促進するためのCRM構築を進めると共に、ブランディングやIR、PRを強化し、お客様とマーケットからの期待感を高め、事業間シナジーを最大化することを目指します。レストラン、ブライダル、ホテルが一体となって、お客様の生涯顧客化を実現する唯一無二のビジネスモデルを構築してまいります。

各事業の戦略フォーカスについては以下の通りです。

### 【レストラン事業（レストラン営業）】

- ① 既存店舗の改装や修繕による店舗環境の整備
- ② 人材基盤の構築と店舗オペレーションの最適化による店舗運営レベルの向上
- ③ 店舗での営業強化と販促施策による再来店率の向上

### 【レストラン事業（ブライダル営業）】

- ① お客様の“Top of Mind”を確立することによる見学数の拡大
- ② 試食のレベルアップと営業手法の改善による成約率の向上
- ③ 圧倒的な食体験とお客様に寄り添った提案による組単価の向上

### 【ホテル事業】

- ① 体験価値の更なる向上と認知の拡大による稼働率とADRの向上
- ② ホテルオペレーションの効率化と生産性向上による収益性の向上
- ③ 客室稼働の安定化や投資負担の少ない新たな事業モデルの検討

【新規事業】

- ① 物販およびEC強化による新規商品および販売チャネルの拡大
- ② 当社ノウハウを活用した研修・コンサルティング事業への展開
- ③ 空き時間帯および既存施設を有効活用できる事業への展開

【全社共通】

- ① 全社ブランディングおよびIR・PR強化による当社に対する期待感の醸成
- ② デジタルとアナログを融合させたあるべきCRMの構築によるグループ内送客の実現
- ③ お客様の一生に寄り添うライフ・タイム・バリュー（LTV）事業の推進

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,581,218	5,259,699
売掛金	559,395	709,757
原材料及び貯蔵品	1,258,624	1,337,535
前渡金	85,117	100,905
その他	246,082	225,836
貸倒引当金	△698	△3,235
流動資産合計	7,729,740	7,630,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,477,223	14,438,079
減価償却累計額	△3,045,667	△3,549,239
建物及び構築物（純額）	11,431,555	10,888,839
機械装置及び運搬具	15,277	20,732
減価償却累計額	△9,136	△13,573
機械装置及び運搬具（純額）	6,140	7,159
工具、器具及び備品	3,086,971	3,159,257
減価償却累計額	△1,863,011	△2,095,258
工具、器具及び備品（純額）	1,223,960	1,063,999
土地	764,963	764,963
リース資産	301,578	280,646
減価償却累計額	△135,904	△162,107
リース資産（純額）	165,674	118,539
建設仮勘定	-	6,902
有形固定資産合計	13,592,294	12,850,403
無形固定資産	26,629	33,494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,337,895	1,205,788
その他	107,972	36,061
投資その他の資産合計	1,445,868	1,241,850
固定資産合計	15,064,792	14,125,748
繰延資産		
新株予約権発行費	7,166	4,097
社債発行費	2,730	1,517
繰延資産合計	9,897	5,614
資産合計	22,804,430	21,761,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	328,106	458,930
未払金	573,607	438,058
未払費用	220,499	263,975
未払法人税等	87,260	32,424
未払消費税等	243,214	253,990
契約負債	361,217	424,873
その他	305,832	111,143
流動負債合計	2,119,737	1,983,395
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	14,023,881	14,223,881
リース債務	136,196	91,401
資産除去債務	620,400	615,417
その他	16,753	25,801
固定負債合計	15,297,231	15,256,500
負債合計	17,416,968	17,239,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,513,525	100,000
資本剰余金	4,244,993	7,658,519
利益剰余金	△417,354	△1,321,378
自己株式	△2,066,375	△2,066,375
株主資本合計	5,274,789	4,370,765
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,152	129,680
その他の包括利益累計額合計	91,152	129,680
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	5,387,461	4,521,965
負債純資産合計	22,804,430	21,761,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,221,992	12,376,512
売上原価	4,264,595	5,208,837
売上総利益	4,957,396	7,167,675
販売費及び一般管理費	7,065,974	7,784,919
営業損失(△)	△2,108,577	△617,244
営業外収益		
受取利息	18	50
補助金収入	720,009	82,959
還付消費税等	97,094	-
その他	81,881	39,553
営業外収益合計	899,002	122,563
営業外費用		
支払利息	66,690	91,539
社債利息	7,920	395
為替差損	-	1,289
株式交付費	272,007	-
株式報酬費用消滅損	-	13,909
その他	17,918	10,872
営業外費用合計	364,536	118,007
経常損失(△)	△1,574,111	△612,687
特別利益		
固定資産売却益	1,498	7,272
新株予約権戻入益	59,354	-
特別利益合計	60,852	7,272
特別損失		
解約違約金	8,673	6,759
店舗閉鎖損失	221,756	31,815
減損損失	303,002	217,566
固定資産除却損	84,616	-
固定資産売却損	5,533	-
繰延資産償却費	23,197	-
自己新株予約権消却損	270,802	-
特別損失合計	917,581	256,141
税金等調整前当期純損失(△)	△2,430,840	△861,556
法人税、住民税及び事業税	32,424	32,424
法人税等調整額	6,269	10,043
法人税等合計	38,693	42,467
当期純損失(△)	△2,469,533	△904,024
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,469,533	△904,024

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△2,469,533	△904,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,194	38,528
その他の包括利益合計	6,194	38,528
包括利益	△2,463,339	△865,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,463,339	△865,495
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,153,474	2,047,855	△2,402,274	3,012,595
会計方針の変更による 累積的影響額			4,323		4,323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,213,540	2,153,474	2,052,179	△2,402,274	3,016,919
当期変動額					
新株の発行	2,299,985	2,299,985			4,599,971
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△2,469,533		△2,469,533
自己株式の処分		△208,466		335,899	127,432
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計	2,299,985	2,091,519	△2,469,533	335,899	2,257,869
当期末残高	3,513,525	4,244,993	△417,354	△2,066,375	5,274,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	84,957	84,957	87,531	3,185,084
会計方針の変更による 累積的影響額		-		4,323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	84,957	84,957	87,531	3,189,408
当期変動額				
新株の発行		-		4,599,971
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)		-		△2,469,533
自己株式の処分		-		127,432
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,194	6,194	△66,011	△59,816
当期変動額合計	6,194	6,194	△66,011	2,198,052
当期末残高	91,152	91,152	21,520	5,387,461

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513,525	4,244,993	△417,354	△2,066,375	5,274,789
当期変動額					
減資	△3,413,525	3,413,525			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△904,024		△904,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△3,413,525	3,413,525	△904,024	-	△904,024
当期末残高	100,000	7,658,519	△1,321,378	△2,066,375	4,370,765

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,152	91,152	21,520	5,387,461
当期変動額				
減資		-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△904,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,528	38,528		38,528
当期変動額合計	38,528	38,528	-	△865,495
当期末残高	129,680	129,680	21,520	4,521,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,430,840	△861,556
減価償却費	861,711	803,394
解約違約金	8,673	6,759
店舗閉鎖損失	221,756	31,815
減損損失	303,002	217,566
株式交付費	272,007	-
固定資産除却損	84,616	-
自己新株予約権消却損	270,802	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	443	2,536
受取利息及び受取配当金	△18	△50
支払利息	66,690	91,539
社債利息	7,920	395
株式報酬費用消滅損	-	13,909
新株予約権戻入益	△59,354	-
株式報酬費用	49,828	92,816
繰延資産償却費	23,197	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,034	△7,272
補助金収入	△720,009	△82,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,994	△146,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,631	△77,460
前渡金の増減額 (△は増加)	62,358	△8,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,714	130,649
未払金の増減額 (△は減少)	△8,490	△127,837
未払費用の増減額 (△は減少)	△210,762	34,518
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	36,827	△54,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	243,214	10,776
未収消費税等の増減額 (△は増加)	396,644	-
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,082	60,451
その他	106,927	△188,627
小計	△363,549	△58,912
利息及び配当金の受取額	18	50
利息の支払額	△76,645	△91,093
補助金収入の受取額	720,009	82,959
過年度決算訂正関連費用の支払額	△341,000	-
法人税等の支払額	△18,751	△32,424
法人税等の還付額	11,668	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,251	△99,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△265,718	△203,576
有形及び無形固定資産の売却による収入	70,872	7,220
資産除去債務の履行による支出	-	△25,961
敷金及び保証金の差入による支出	△708	△918
敷金及び保証金の回収による収入	212	43,601
保険積立金の解約による収入	131,453	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,887	△179,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,750,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△460,000	-
新株発行による収入	4,302,395	-
社債の償還による支出	△2,199,984	△200,000
新株予約権の発行による収入	21,520	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,697	△42,139
自己新株予約権の取得による支出	△300,000	-
配当金の支払額	△702	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,072,531	△42,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,940,891	△321,519
現金及び現金同等物の期首残高	640,327	5,581,218
現金及び現金同等物の期末残高	5,581,218	5,259,699



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の第40期定時株主総会決議により、2022年6月24日付で減資の効力が発生し資本金3,413,525千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が7,658,519千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の検討におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を2022年6月頃までは一定の影響が残るものとし、2022年6月以降は緩やかに回復するものとして会計上の見積りを行ってまいりました。今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、5類感染症移行を見据えた動きを含め、景気は緩やかに持ち直しており、外食を取り巻く環境は、婚礼を含む一部の大人数でのパーティ需要を除き、ほぼコロナ前の水準に戻るものと見込んでおります。なお、婚礼を含む大人数でのパーティ需要につきましては、未だコロナ前の水準に戻っておらず、この傾向は2024年の3月頃までは一定の影響が残るものと見込んでおります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「レストラン事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

レストラン事業部：レストラン店舗の運営

ホテル事業部：ホテル店舗の運営

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	5,627,266	3,205,612	8,832,879	—	—	8,832,879
物販その他等	104,720	127,937	232,657	156,454	—	389,112
顧客との契約から 生じる収益	5,731,987	3,333,550	9,065,537	156,454	—	9,221,992
外部顧客への売上高	5,731,987	3,333,550	9,065,537	156,454	—	9,221,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	132,398	△132,398	—
計	5,731,987	3,333,550	9,065,537	288,853	△132,398	9,221,992
セグメント利益又は損失 (△)	△527,753	△362,945	△890,698	62,664	△1,280,543	△2,108,577
セグメント資産	4,334,545	12,145,343	16,479,888	458,614	5,865,927	22,804,430
その他の項目						
減価償却費	226,118	630,544	856,662	5,048	—	861,711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,850	282,470	344,321	2,875	—	347,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,280,543千円には、セグメント間取引消去12,748千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293,292千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,865,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,043,032千円及び棚卸資産の調整額△177,105千円を含んでおります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,581,218千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	8,054,854	3,922,732	11,977,587	—	—	11,977,587
物販その他等	86,498	138,369	224,868	174,056	—	398,925
顧客との契約から 生じる収益	8,141,353	4,061,101	12,202,455	174,056	—	12,376,512
外部顧客への売上高	8,141,353	4,061,101	12,202,455	174,056	—	12,376,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	178,471	△178,471	—
計	8,141,353	4,061,101	12,202,455	352,527	△178,471	12,376,512
セグメント利益又は損失 (△)	699,777	△90,591	609,185	66,115	△1,292,544	△617,244
セグメント資産	4,230,216	11,671,331	15,901,547	459,934	5,400,380	21,761,862
その他の項目						
減価償却費	200,148	596,796	796,944	6,449	—	803,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	134,400	93,906	228,307	27,801	—	256,108

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,292,544千円には、セグメント間取引消去13,063千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305,608千円を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額5,400,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,588,061千円及び棚卸資産の調整額△187,681千円を含んでおります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,259,699千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「レストラン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ3店舗について減損損失303,002千円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「レストラン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ3店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる資産グループ1店舗について減損損失217,566千円を計上いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	75.87円	1株当たり純資産額	63.70円
1株当たり当期純損失(△)	△41.72円	1株当たり当期純損失(△)	△12.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,469,533	△904,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,469,533	△904,024
期中平均株式数(株)	59,196,578	70,678,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益(純損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(株式の数17,785,200株)	第7回新株予約権(株式の数17,785,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、継続して営業損失を計上しており財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた新中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2023年7月末まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。